

たかあき
かつまた 孝明 です！



昭和51年4月7日生まれ（37歳）
出身 沼津市
住所 沼津市花園町
家族 父親（沼津市出身）
母親（伊豆市出身：修善寺）
妻・長男・長女・次男

経 歴

〔学歴〕

しょうえい幼稚園
沼津市立門池小・門池中 卒業
静岡県立沼津東高校 卒業
学習院大学経済学部 卒業
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 卒業
（経営学修士：MBA取得）

〔職歴〕

平成12年4月 スルガ銀行株式会社入社
財団法人企業経営研究所 研究員
（地域経済産業分析）
経営企画部 人事担当マネージャー
平成22年12月 スルガ銀行株式会社退職
平成23年1月～ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部 支部長
平成24年12月～ 衆議院議員（一期目）
・経済産業委員 ・内閣委員 ・国会対策委員
・自民党青年局次長

— お知らせ —



<http://www.facebook.com>

facebook はじめました！！友達大募集！

いま、自民党が熱い！自民党員を大募集中！！

自民党に入党して、党員として自民党そしてかつまた孝明を支えてください！

入党資格

- ・ わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
- ・ 満18歳以上で日本国籍を有する方
- ・ 他の政党の党籍を持たない方

党 費：一般党員 年額4,000円、家族党員 年額2,000円

申し込み方法

- ・ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部までご連絡ください。電話、eメール、直接お越し
いただいても結構です。



通
信

— 第 2 4 号 —

自民党衆議院静岡県第6選挙区支部

〒410-0065 沼津市花園町 11-5

電話：055 (922) 5526 FAX：055 (922) 5527

ブログ：<http://ameblo.jp/t-katsumata>

公式サイト：<http://www.t-katsumata.com>

eメール：jimin@t-katsumata.com

静岡6区【沼津・伊東・熱海・下田・伊豆・伊豆の
国（旧韭山・大仁）・賀茂郡・駿東郡（長泉・清水）】

ボランティア大募集（6区支部まで連絡下さい）

まるかつ通信の企画・配布・街頭演説サポート・ポ
スター貼りなどなど、楽しい仲間と共に！

衆議院議員（静岡県第6選挙区支部支部長）

たかあき

かつまた孝明氏

経済産業委員会にて質問！

～アベノミクス成功に向けての具体策を問う～



「経済産業委員会にて、茂木経産大臣に質問」

経済産業委員会にて質問！

先日、私の所属します経済産業委員会にて、質問をしました。現状の経済環境を踏まえた上で、今後、具体的にどのような経済政策を実行していくのか、いくつかの観点から質問をし、茂木敏充経済産業大臣より答弁をいただきました。

●勝俣孝明委員

まず民間投資の喚起、とりわけ企業の設備投資の重要性について質問をさせていただきます。

3本の矢の第1本目の矢である大胆な金融緩和政策において、市場にお金がどんどんと流通しています。ところが、中小企業の設備投資が増え、個人消費が活発になればいいのですが、金融機関でこのお金が目詰まりしてしまっている状況です。

実際に、4月末の日本銀行の業態別金融機関当座預金残高は過去最高の656,340億円となっています。これは、まさに金融機関（メガバンク・地方銀行・信用金庫など）が、貸し出す先がない、貸したくても貸し出せない、ために目詰まりを起こしてしまっていることを、つまり、市場に資金がだぶついていることを意味しています。

そのような意味では、国民の皆さん、また地域の皆さんお一人お一人が、景気回復、デフレ脱却を「実感」していただくには、この目詰まりしてしまっているお金が、中小企業の積極的な設備投資や個人消費によって、うまく流れていくことが必要であります。

先日、安倍総理が、成長戦略の中で「3年間を企業に設備投資を促す集中期間として政策を総動員して、設備投資額を現在より1割増の年間70兆円規模に引き上げる目標」を掲げました。

こうした設備投資を促すためには、今後具体的にどのような取り組みをしていくのか、お伺いいたします。

●平将明大臣政務官

まさに委員の御指摘はそのとおりだと思います。アベノミクスで中央銀行が金融緩和しても、それが銀行で目詰まってしまってはしようがない。銀行の預貸率を見ると、極めて低い状態になっています。ですから、そこはやはり銀行もしっかり努力して、預貸率を上げていただかなければいけない。

その一方で、企業に貸し出しが進んでも、それが土地とか株とかではなくて、研究開発や設備投資、人材開発の方に向かっていかなければなりませんので、そちらの方にしっかりとお金が流れていかないと、アベノミクスの全体のお金の流れというものはうまく還流していかないと思います。経産省といたしましては、先般の緊急経済対策において、設備投資促進のための前例のない税制を既に導入しております。さらに、補助金であります。エネルギー制約等の克服に資する先端設備等の投資促進補助金、これも先般の景気対策で二千億円、一兆円の投資効果があるだろうと言われておりますが、その実施もしているところでございます。

いずれにしても、委員御指摘のとおり、将来の成長に結びつく設備投資に向かうように、さらに深掘りができないか等も含めて検討してまいりたいと思います。

●茂木敏充国務大臣

最初の質問で、大変いい御指摘をいただいたと思っています。

今、日本の成長率は、一～三の数字が出ましたけれども、年率換算するとプラスの三・五％。民間の予測を大きく上回る非常にいい数字でありました。実は、去年の七～九、前政権の時代はマイナスの三・五。まさに、マイナスの三・五が新政権になってプラスの三・五になった、ネガがポジになったという感じだと思っています。

その中で、過剰な円高が是正される、同時に景況感の改善、こういうものもありまして、輸出が伸びる、同時に個人消費も伸びてくる。今までの景気回復局面ですと、公的な支出が引っ張ることが多かったんですが、個人消費も伸びているということは、私は高く評価できるのではないかと。

ただ、設備投資はまだマイナスなんですね。マイナスの額は減ってきておりますけれども、これがマイナスであるということでありまして、いかにこれを向上させていくかということが、民間主導の持続的な経済の発展につながる。

具体的な施策につきましては、今、平政務官がお話をしたとおりであります。今後、税制をさらに拡充する問題、さらにはリースを使う、そしてまた公的なファイナンス、さまざまな手段を組み合わせることによりまして、今、省エネの分野であったりとか新しい産業、設備投資のニーズは出てきております。ここで企業が設備投資に踏み切れるような、もう一歩背中を押すような施策をきちんと国としてとってまいりたいと考えております。